

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	<b>157,057</b>	<b>流動負債</b>	<b>43,922</b>
現金及び預金	78,136	買掛金	13,047
受取手形	251	未払金	13,337
売掛金	48,336	未払費用	8,684
商品及び製品	16,337	未払法人税等	5,143
仕掛品	1,103	預り金	560
原材料及び貯蔵品	5,633	返品調整引当金	659
前払費用	780	賞与引当金	2,379
その他の貸倒引当金	△ 12	その他の	109
<b>固定資産</b>	<b>355,436</b>	<b>固定負債</b>	<b>100,595</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>71,488</b>	関係会社長期借入金	80,000
建物	35,870	長期未払金	759
構築物	1,088	長期前受収益	475
機械装置	2,630	退職給付引当金	16,123
車両運搬具	78	役員退職慰労引当金	991
工具器具備品	2,071	その他の	2,246
土地	29,555	<b>負債合計</b>	<b>144,518</b>
建設仮勘定	193		
<b>無形固定資産</b>	<b>34,379</b>	(純資産の部)	
営業権	3,397	<b>株主資本</b>	<b>367,975</b>
商標権	2,204	資本金	29,837
販売権	22,452	資本剰余金	14,968
ソフトウェア	6,265	資本準備金	14,968
その他の	60	利益剰余金	323,168
<b>投資その他の資産</b>	<b>249,568</b>	利益準備金	7,451
投資有価証券	2,235	その他利益剰余金	315,717
関係会社株式	199,652	固定資産圧縮積立金	3,343
関係会社出資金	1,912	繰越利益剰余金	312,374
長期前払費用	576	<b>評価・換算差額等</b>	<b>0</b>
関係会社長期貸付金	27,563	その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産	9,540	<b>純資産合計</b>	<b>367,975</b>
その他の	8,319		
貸倒引当金	△ 233		
<b>資産合計</b>	<b>512,493</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>512,493</b>

# 損 益 計 算 書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

百万円

売 上 高	217,471
売 上 原 価	70,988
売 上 総 利 益	146,482
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	194
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	126,821
営 業 利 益	19,855
営 業 外 収 益	4,275
受 取 利 息	468
受 取 配 当 金	2,936
雑 収 入	870
営 業 外 費 用	3,256
支 払 利 息	640
為 替 差 損	2,578
雑 損 失	37
経 常 利 益	20,874
特 別 利 益	3
固 定 資 産 売 却 益	3
特 別 損 失	606
固 定 資 産 処 分 損	6
減 損 損 失	592
投 資 有 価 証 券 評 価 損	8
税 引 前 当 期 純 利 益	20,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,956
法 人 税 等 調 整 額	△ 597
当 期 純 利 益	14,912

# 株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から  
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
2019年4月1日 期首残高	29,837	14,968	14,968	7,451	3,408	297,396	308,256	353,062
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△65	65	-	-
当期純利益						14,912	14,912	14,912
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△65	14,977	14,912	14,912
2020年3月31日 期末残高	29,837	14,968	14,968	7,451	3,343	312,374	323,168	367,975

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日 期首残高	-	2,181	2,181	355,243
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				14,912
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	△ 2,181	△ 2,180	△ 2,180
事業年度中の変動額合計	0	△ 2,181	△ 2,180	12,731
2020年3月31日 期末残高	0	-	0	367,975

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、商品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。営業権、販売権及び商標権は、経済的耐用年数(5年~20年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(9) その他の計算書類の作成に関する重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### 貸借対照表

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「営業権」、及び、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 193,437百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)(子会社)	300百万円
合計	300百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

① 短期金銭債権	5,499百万円
② 短期金銭債務	1,566百万円
③ 長期金銭債務	488百万円

## 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 減損損失

当社は、以下の資産につき、減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県さいたま市	遊休資産等	建物・構築物	531
		機械装置・運搬具	60

当社は、キャッシュ・フローを生成する最小単位として、主として事業別及び製品群別に資産をグルーピングしております。当社に係る将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額592百万円を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として備忘価額にて評価しております。

- (2) 関係会社との取引高

① 売上高	1,866百万円
② 仕入高	5,339百万円
③ 販売費及び一般管理費	6,919百万円
④ 営業取引以外の取引高(収入分)	838百万円
⑤ 営業取引以外の取引高(支出分)	640百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	300,465千株	—	—	300,465千株

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、支払研究費等及び未払費用などであり、繰延税金負債の発生の主な原因は前払年金費用及び固定資産圧縮積立金などです。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式であります。株式発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

関係会社長期貸付金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

金銭債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

関係会社長期借入金、UPSA社の株式取得に係る資金調達であり、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	78,136	78,136	—
② 売掛金	48,336		
貸倒引当金	(12)		
	48,323	48,323	—
③ 関係会社株式	32,489	24,237	△8,251
④ 関係会社長期貸付金	27,563	27,563	—
⑤ 買掛金	(13,047)	(13,047)	—
⑥ 未払金	(13,337)	(13,337)	—
⑦ 関係会社長期借入金	(80,000)	(80,000)	—

(\*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金、⑤買掛金、⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③関係会社株式

株式の時価は、取引所の価格によっております。

④関係会社長期貸付金、⑦関係会社長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付、借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(投資有価証券 貸借対照表計上額2,008百万円、関係会社株式 貸借対照表計上額167,162百万円)、関係会社出資金(関係会社出資金 貸借対照表価額 1,912百万円)、投資事業組 outputs 出資金(投資有価証券 貸借対照表計上額 227百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	大正製薬ホールディングス(株)	(被所有) 直接 100.0%	直接の親会社 資金の借入	資金の借入 (* 1)	80,000	関係会社 長期 借入金	80,000
子会社	UPSA Belgium S. A.	直接 99.84%	資金の貸付	資金の貸付 (* 1)	11,345	関係会社 長期 貸付金	11,345
子会社	UPSA Switzerland A. G.	直接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付 (* 1)	10,606	関係会社 長期 貸付金	10,606
子会社	大正ファーマ(株)	直接 100.0%	営業活動の 業務委託	資産譲受 (* 2)	7,175	—	—
				負債譲受 (* 2)	2,269		

(\* 1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金、及び貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(\* 2) 2019年4月1日付で大正ファーマ(株)から当社へ医薬品販売に関する事業及びこれに関連する事業を譲受するにあたり、関連資産・負債を譲受したものであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- |                |        |     |
|----------------|--------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,224円 | 68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円    | 63銭 |

## 10. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。